

非常事態に対してレジリエントな経済社会の構築に向けて〈概要〉

- 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえて -

2021年2月16日
一般社団法人 日本経済団体連合会

新型コロナウイルスが社会の脆弱さを浮き彫りにした今こそ、
非常事態（パンデミックや大規模自然災害などあらゆる有事）に強く、
早期の事態収束・復旧を可能とする社会の体制・仕組みづくり、すなわち
「**レジリエントな経済社会**」の構築が求められている。

企業は、非常事態においても事業継続が可能となるよう「備え」を見直し、
政府・自治体は、経済活動の基盤となる社会システムの再構築を進めるべきである。
そして、わが国が抱える課題に向き合い、社会全体の変革へとつなげていく。

本提言は、新型コロナの教訓をもとに、あらゆる非常事態に対応するための方策を提起する。

～ 対応の方向性・テーマ ～

凡例：
◆ 課題
■ 方向性
✓ 提言

1. 事業継続のための企業の取組み

コロナ禍が浮き彫りにした課題

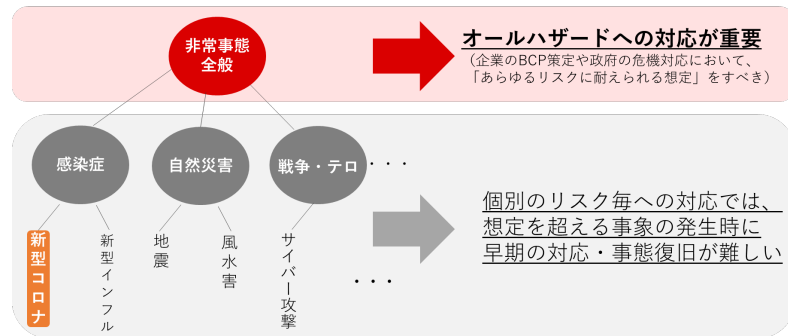
- ◆ 既存のBCPの想定を超えたコロナ禍により事業継続が困難に（パンデミックを想定できず）
- ◆ 世界規模でもたらされたサプライチェーンの分断（様々な物資・製品の供給が停滞）

企業が実行すべきアクション

① オールハザード型BCPへの転換

- 企業は「オールハザード型」BCPの整備を進めるべき
- ✓ 地震や台風といった個別事象毎にBCPを整理するのではなく、非常事態の発生によって「結果として生じる事象」に着目し、事業継続の方策を整理
- ✓ 非常事態時に優先すべき業務を明確にし、事業継続の備えを万全に（設備投資・備蓄等）

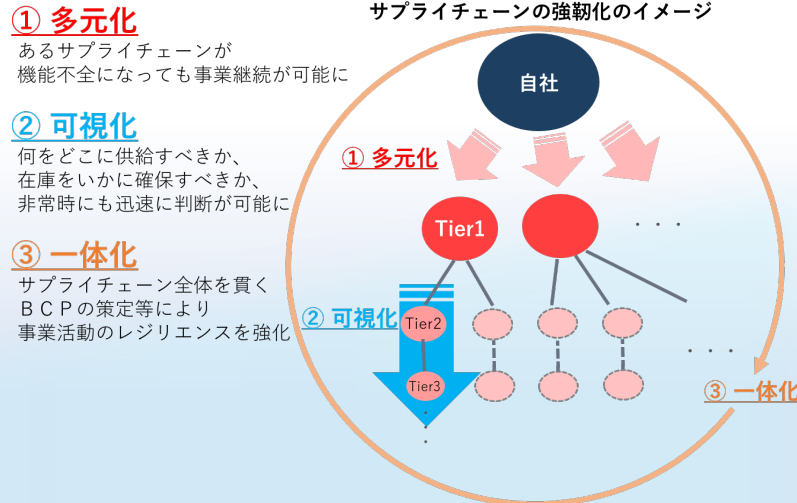
非常事態全般（オールハザード）への対応のイメージ



② サプライチェーンの強靭化

- 企業はサプライチェーン全体の強靭化に向けた取組みを加速すべき
- ✓ ①多角化、②可視化、③一体化の3つの取組みによってサプライチェーンの強靭化を推進

サプライチェーンの強靭化のイメージ



政府は強靭化に向けた税制措置等により支援

II. 政府・地方自治体における非常事態への体制整備

新型コロナ対応において直面する課題

- ◆ 省庁横断的な対応、迅速かつ透明性のある意思決定が見えにくい
- ◆ 新型コロナ感染症対応を行う医療提供体制の確保が課題に
- ◆ 国民への情報発信・メッセージが分かりにくい場面も
- ◆ 意思決定の際、国と地方自治体における関係性が不明確な場面も など

政府・地方自治体がとるべきアクション

① 「バーチャルな非常事態対応組織」の創設

- 政府は、非常事態に省庁横断・産官学を挙げた対応が可能な組織の創設を検討すべき
- ✓ あらゆる非常事態に際して、産官学問わず必要な人材・権限などを政府の一組織に集中させ、省庁横断的な意思決定・指揮命令が可能となるよう、専門的・司令塔的な役割を担うバーチャル組織体制を平常時から整備

③ 情報収集・分析とリスクコミュニケーション

- 政府・自治体は、適切な情報収集・分析と住民への適切な発信に向けた環境を整備すべき
- ✓ 非常事態時に全容把握でき、迅速かつ効果的な活動の拠点となるオープンクラウド基盤を整備
- ✓ 政府・自治体は、情報基盤や企業の配信する連絡アプリ等を活用したきめ細やかな情報を提供

② レジリエントな医療提供体制の整備

- 政府は、非常事態全般に対し、レジリエントな医療提供体制を確保する環境整備を進めるべき
- ✓ 感染症や自然災害による傷病者急増等への対応に備え、人材の柔軟な異動を促す仕組み、都道府県・市区町村や公立・私立病院の境を超えた病床の調整等が可能となる制度等を整備

④ 政府・各自治体間の連携の強化

- 政府は、非常事態における政府・都道府県・市区町村それぞれの関係性を整理し、非常事態時には国と自治体が一体となって対応すべき
- ✓ 地域に密着した案件（感染症など）に関しては、より地方自治体の権限を強化し、自治体独自の措置を政府が財政的に支援する仕組みも一案

III. レジリエントな社会システムの構築に向けた社会の変革

① デジタル化の推進

- ◆ コロナ禍によりデジタル化の遅れが各分野で浮き彫りに
- 政府と自治体のシステム連携
- 円滑な個人データ利活用に向けた個人情報保護制度の見直し
- 医療や教育分野のデジタル化（ライフコースデータ基盤の整備、オンライン授業・学習環境整備等）

② 大都市集中の緩和

- ◆ 大都市集中は感染症流行や自然災害のリスクが高い傾向に
- 企業のBCP見直し、サプライチェーンの多元化の観点からの大都市圏から地方への事業移転などによる好循環の創出
- 魅力ある地域づくりの推進（「コンソート・プラス・ネットワーク」の実現）

③ 企業の役割の拡大

- ◆ 「コロナ禍での事業活動を通じて、社会に価値をもたらす企業」への期待の高まり
- 非常事態において「共助」の役割を担うなど、企業の果たす役割を一層拡大（台風接近時の計画運休により社会全体の被害を未然に防ぐ等）

「非常事態」の議論は、わが国ではこれまで避けられてきた側面もあった。
今般のコロナ禍が浮き彫りにした「課題」を直視し、
今こそ、経済界、政府・自治体、そして市民一人ひとりが、共に
「レジリエントな経済社会」を創り上げるための一歩を踏み出すべきである。